

事務事業名	交通災害共済事業		所属部局	市民部		単位番号	4035							
			所属課室	みんなでまちづくり推進課		課長名	野澤 淨							
	☐ 実施計画事業		所属担当	交通安全・防犯		担当者名	依田 賢治							
基本政策	基本計画体系	I	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目			
		06	安全な環境づくり		01	一般	0	2	0	1	1	1	0	4
政策		10	交通安全対策の強化	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金									
施策														
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 44 年度） ☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）			法令根拠	山梨県市町村総合事務組合交通災害共済条例									
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 1、概要 市民がわずかな掛金(500円)を出し合い、交通事故にあわれた方に見舞金をおくる市民のための相互扶助制度 2、業務 交通災害共済加入申込み書発送業務委託(印刷・データ入力・封入作業) 事業費 1,297,000円			事業費の主な内訳（ 22年度 ） 項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円) 消耗品費 11 その他委託料 903 計 914										

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	加入受付・地区ごとに仕分け整理→控を各窓口サービスセンター 事故にあわれた方から請求→審査→支払
23年度活動予定	加入受付・地区ごとに仕分け整理→控を各窓口サービスセンター 事故にあわれた方から請求→審査→支払
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
市民	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
市民が交通災害共済への加入・請求の手続きが出来るようになる。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
交通事故にあわれたとき見舞金がおくられ、経済的負担が軽減される	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 交通災害共済加入受付者数	人
イ 見舞金請求受付者数	人
ウ	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 人口	人
イ	
ウ	
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 交通災害共済に加入した割合	%
イ	
ウ	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 加入者が交通災害共済を請求した割合	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移			単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間トータルコスト	事業費	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	457	443	443	398	398	398	
		一般財源	千円	814	471	854	900	900	900	
	事業費計 (A)			千円	1,271	914	1,297	1,298	1,298	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	250	500	500	500	500	500	
		人件費計 (B)	千円	1,115	2,231	1,981	1,981	1,981	1,981	0
	(A)+(B)			千円	2,386	3,145	3,278	3,279	3,279	0
活動指標			人	27,354.0	26,467.0	26,467.0	26,467.0	26,467.0	26,467.0	
			人	268.0	265.0	265.0	265.0	265.0	265.0	
対象指標			人	72,931.0	72,931.0	72,854.0	72,854.0	72,854.0	72,854.0	
成果指標			%	37.0	36.0	36.0	36.0	36.0	36.0	
上位成果指標			%	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	住民がわずかな掛金を出し合い、不幸にして交通事故にあわれた方に見舞金をおくる相互扶助制度として、昭和44年10月に発足した。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	交通災害共済への加入者は年々減少傾向にあり、近年の各種保険の充実等から本制度への加入は減少している。。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	交通災害に加入していてよかった 年々、加入者が減少しているので事業を終了したらどうか。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過（取り組みしていない場合はその理由）	県の条例により行っている事業なので、改善しなかった。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	申請手続きと見舞金の見直しがおこなわれ、H22から施行されている。また、見舞金については5年をめどに見直すこととされた。

事務事業名	交通災害共済事業	所属部	市民部	所属課	みんなでまちづくり推進課
-------	----------	-----	-----	-----	--------------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 交通事故にあわれた方を救済するために、推進することは上位目的に結びついている。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 民間の各種保険が充実しているため市の業務として取り扱わず委託とし見直す余地がある。 社会・経済変動により民間の保険に加入する人が増加している又、ここ数年は基金を崩しており、貯えも少なくなっており、廃止の方向も含め検討する必要があると思う。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 南アルプス市に住所を置く市民全員が加入できるため、事業の維持・継続は妥当と考える。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 交通災害のPRについては、全戸配布・広報・CATV等で毎年実施しているが、ここ数年は右肩下がりで毎年加入率が減少している。また、県内において本市は優秀な加入率を保持しているが、県内における加入率も本市同様と見込まれる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 今まで加入している方に不安を持たせる。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 民間に委託できれば廃止したい。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 事業費は入札を行っているので、削減の余地はない。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方を見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 申請の受付から県への送付までなので、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 掛金・見舞金ともに県の条例に定められているので、公平である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	社会・経済変動により民間の各種保険内容などが充実しているため、民間の保険に加入する人が増え年々の加入率(37%)減少に加え、ここ数年は加入者の掛け金の範囲内での保険支払いが出来ず基金(県市町村総合事務組合)を取り崩して支払い対応をしているなどの厳しい状況にあるなどを考えて、今後廃止も含め検討が必要である。 (参考:県内13市の内、事業参画している自治体は7市)

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①制度の見直し ② ③		成果優先度評価結果	⑪																					
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		コスト削減優先度評価結果	⑥																					
①民間保険の充実に伴い、年々加入者が減少し又、県の共済基金の減少から交通災害事業の見直しは必要と思われる。 ② ③																								